

平成25年行政事業レビューシート

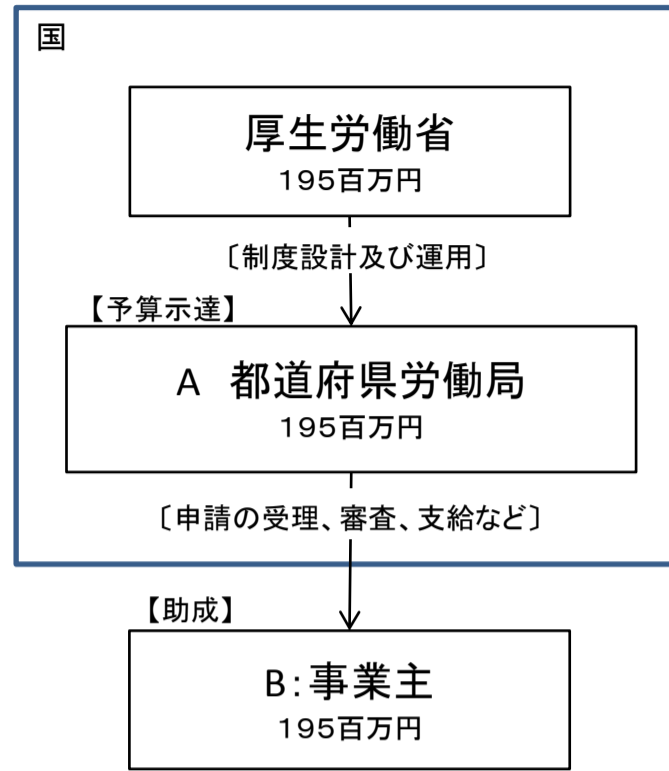
(厚生労働省)

事業名	職場支援従事者配置助成金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・平成24年度(終了)		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3		関係する計画、通知等	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策(平成22年9月10日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、助成を行う。助成額は、1カ月につき職場支援従事者1人当たり3人を上限とする対象労働者の数に、大企業の場合3万円(短時間労働者は1.5万円)、中小企業の場合4万円(短時間労働者の場合2万円)を乗じた額を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		241	541	338	310
		繰越し等					
		計		241	541	338	310
	執行額		22	195			
	執行率(%)			9%	36%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	対象労働者の新規雇用者数	成果実績	%	-	309	601	-
		達成度	%	-	34%	67%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)	( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	0.32(百万円/新規雇用者数)		算出根拠	0.32(百万円)=195(百万円)/601(件) ※195(百万円):支給実績額、601(件)新規雇用者数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	338	310	平成24年度をもって廃止、平成25年度以降は経過措置分のみ計上しているため。			
	計	338	310				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に限定		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	周知不足により、執行額が予算額を下回ったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	労働局等に対しその活用について一層の周知を図った結果、対象労働者の新規雇用者数に増加がみられたが、他の助成金との整理統合を行うことにより、本助成金は平成24年度をもって廃止となった（平成25年度以降は経過措置分のみ計上）。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	職場支援従事者配置助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	28	平成24年	874

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は平成24年度実績



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	51.3			
計		51.3	計		0
B.支給対象事業主(A社)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	障害者雇用に係る助成金	7.0			
計		7.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先		支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金支給	51.3	-	-
2	埼玉労働局	事業主に対する助成金支給	23.1	-	-
3	神奈川労働局	事業主に対する助成金支給	13.8	-	-
4	大阪労働局	事業主に対する助成金支給	13.1	-	-
5	愛知労働局	事業主に対する助成金支給	11.3	-	-
6	長野労働局	事業主に対する助成金支給	8.2	-	-
7	福岡労働局	事業主に対する助成金支給	8.1	-	-
8	静岡労働局	事業主に対する助成金支給	7.6	-	-
9	千葉労働局	事業主に対する助成金支給	7.2	-	-
10	北海道労働局	事業主に対する助成金支給	6.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	障害者雇用に係る助成金	7.0	-	-
2	B社	障害者雇用に係る助成金	5.3	-	-
3	C社	障害者雇用に係る助成金	4.6	-	-
4	D社	障害者雇用に係る助成金	3.9	-	-
5	E社	障害者雇用に係る助成金	3.7	-	-
6	F社	障害者雇用に係る助成金	3.4	-	-
7	G社	障害者雇用に係る助成金	2.9	-	-
8	H社	障害者雇用に係る助成金	2.8	-	-
9	I社	障害者雇用に係る助成金	2.8	-	-
10	J社	障害者雇用に係る助成金	2.6	-	-